

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 石川島建材工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部本部長

東京都

氏名 有元利信

TEL (03) 5221 - 7211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	23,686	△ 1.6	231	△ 7.4	315	△ 12.5
13年 3月期	24,067	△ 18.9	250	△ 80.8	360	△ 73.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	121	-	5.86	-	-	1.1	1.2	1.3
13年 3月期	△ 152	-	△ 7.34	-	-	△ 1.3	1.3	1.5

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 20,744,798株 13年 3月期 20,745,078株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	165	136.4	1.5
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	207	-	1.8

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	27,272	11,154	40.9	537.69
13年 3月期	26,152	11,228	42.9	541.22

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 20,746,000株 13年 3月期 20,746,000株

期末自己株式数 14年 3月期 3,376株 13年 3月期 861株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 9,100	百万円 △ 300	百万円 △ 180	円 銭 4.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	23,700	410	250	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 05銭

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	前期末比 増 減	科 目	当 期	前 期	前期末比 増 減
	14.3.31	13.3.31			14.3.31	13.3.31	
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	20,167,322	18,673,534	1,493,787	流動負債	13,718,161	12,083,829	1,634,332
現金及び預金	1,619,162	1,462,207	156,955	支払手形	5,261,589	3,512,861	1,748,728
受取手形	1,797,422	2,243,479	446,056	買掛金	4,176,084	4,511,700	335,616
売掛金	10,875,710	8,773,867	2,101,843	短期借入金	2,900,000	2,900,000	-
棚卸資産	4,655,937	5,950,109	1,294,172	一年以内返済予定の 長期借入金	499,960	199,960	300,000
短期貸付金	935,000	-	935,000	未払法人税等	5,133	4,885	248
繰延税金資産	178,258	185,383	7,125	前受金	253,293	353,648	100,354
その他の流動資産	114,038	91,626	22,412	賞与引当金	117,500	141,300	23,800
貸倒引当金	8,208	33,139	24,931	その他の流動負債	504,599	459,473	45,126
固定資産	7,105,166	7,478,761	373,594	固定負債	2,399,427	2,840,282	440,854
有形固定資産	2,230,941	2,313,756	82,815	長期借入金	983,440	1,483,400	499,960
無形固定資産	67,239	71,079	3,839	退職給付引当金	1,308,297	1,249,832	58,465
投資等	4,806,985	5,093,925	286,939	役員退職慰労引当金	107,690	107,050	640
(投資有価証券)	( 268,934)	( 318,985)	( 50,051)	負債合計	16,117,589	14,924,111	1,193,477
(子会社株式)	( 3,375,687)	( 3,375,687)	( 0)	<b>【資本の部】</b>			
(繰延税金資産)	( 571,786)	( 701,224)	( 129,437)	資本金	1,665,000	1,665,000	-
(その他の投資等)	( 739,910)	( 984,652)	( 244,742)	資本金	1,665,000	1,665,000	-
(貸倒引当金)	( 149,332)	( 286,624)	( 137,291)	法定準備金	1,374,076	1,363,076	11,000
				資本準備金	1,005,000	1,005,000	-
				利益準備金	369,076	358,076	11,000
				剰余金	8,130,958	8,207,041	76,082
				別途積立金	6,745,000	6,745,000	-
				当期末処分利益	1,385,958	1,462,041	76,082
				(うち、当期純利益又は 当期純損失( ))	( 121,623)	( 152,366)	( 273,989)
				評価差額金	14,300	6,933	7,366
				その他有価証券評価差額金	14,300	6,933	7,366
				自己株式	835	-	835
				自己株式	835	-	835
				資本合計	11,154,899	11,228,184	73,284
資産合計	27,272,488	26,152,296	1,120,192	負債・資本合計	27,272,488	26,152,296	1,120,192

# 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目		当 期	前 期	前 期 比 増 減	
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業損益			
		売上高	23,686,669	24,067,985	381,316
		売上原価	20,075,428	20,014,893	60,535
		販売費及び一般管理費	3,379,719	3,803,008	423,288
		営業利益	231,520	250,084	18,564
	営業外損益の部	営業外損益			
		営業外収益			
		受取利息及び配当金	92,811	147,405	54,593
		設備賃貸収入	107,172	117,631	10,459
		雑益金	36,610	32,468	4,141
	営業外費用				
	支払利息	40,347	45,715	5,368	
	賃貸設備諸費用	103,595	111,044	7,449	
	雑損金	9,063	30,634	21,570	
	経常利益	315,107	360,195	45,088	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	貸倒引当金戻入益	-	172,247	172,247	
	特別損失				
	投資有価証券評価損	42,574	-	42,574	
	過年度退職給付引当金繰入額	-	442,864	442,864	
	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	149,305	149,305	
	ゴルフ会員権評価損	-	36,422	36,422	
	ゴルフ会員権売却損	-	71,765	71,765	
子会社株式評価損	-	67,435	67,435		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		272,533	235,349	507,882	
法人税、住民税及び事業税		9,000	7,000	2,000	
法人税等調整額		141,910	89,983	231,893	
当期純利益又は当期純損失( )		121,623	152,366	273,989	
前期繰越利益		1,347,315	1,728,506	381,190	
中間配当額		82,980	103,726	20,746	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-	10,372	10,372	
当期末処分利益		1,385,958	1,462,041	76,082	

## 利益処分案

(単位 円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	1,385,958,866	1,462,041,334
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	-	11,000,000
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き 4 円 )	82,970,496	103,725,695
計	82,970,496	114,725,695
次 期 繰 越 利 益	1,302,988,370	1,347,315,639

(注) 1 . 株主配当金は、自己株式 3,376 株分を除いております。

2 . 平成 13 年 11 月 30 日に 1 株につき 4 円、総額 82,980,016 円の間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製 品 : 個別法による原価法  
原材料・貯蔵品 : 移動平均法による低価法  
仕 掛 品 : 個別法による原価法  
半 成 工 事 : 個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。  
無 形 固 定 資 産 : 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 : 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。  
退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 : 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消 費 税 等 の 会 計 処 理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

		(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,139,279 千円	3,016,392 千円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	土地	1,118,200 千円	1,118,200 千円
	建物	323,610 千円	351,500 千円
	計	1,441,810 千円	1,469,700 千円
担保付債務	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000 千円	100,000 千円
	長期借入金	750,000 千円	850,000 千円
	計	850,000 千円	950,000 千円
(3) 保証債務残高		10,169 千円	11,463 千円
(4) 期末日満期手形	手形は交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	受取手形	70,672 千円	278,973 千円
	支払手形	790,283 千円	723,177 千円

### (損益計算書関係)

#### 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当期)	(前期)
従業員給与・手当	778,991 千円	986,156 千円
運搬費	736,631 千円	810,923 千円
営業見積費用	450,952 千円	412,799 千円
賃借料	322,439 千円	439,317 千円
販売手数料	174,924 千円	173,891 千円
旅費交通費	88,226 千円	82,249 千円
研究開発費	93,487 千円	142,687 千円
減価償却費	42,308 千円	53,710 千円
賞与引当金繰入額	70,852 千円	88,029 千円
退職給付引当金繰入額	91,490 千円	81,510 千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,640 千円	27,380 千円

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	工具・器具及び備品	161,346 千円	208,243 千円
減価償却累計額相当額	工具・器具及び備品	96,329 千円	126,973 千円
期末残高相当額	工具・器具及び備品	65,017 千円	81,270 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	30,477 千円	39,101 千円
1 年 超	34,539 千円	42,168 千円
合 計	65,017 千円	81,270 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	37,192 千円	47,299 千円
減価償却費相当額	37,192 千円	47,299 千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	( 当期 )	( 前期 )
退職給付引当金繰入超過額	459,935 千円	433,031 千円
役員退職慰労引当金	45,294 千円	45,025 千円
賞与引当金繰入超過額	31,601 千円	18,932 千円
貸倒引当金繰入超過額	32,845 千円	89,539 千円
未払事業税・事業所税	1,051 千円	1,041 千円
資産評価損	70,666 千円	15,319 千円
その他有価証券評価差額金	10,380 千円	5,033 千円
その他	30,941 千円	52,083 千円
繰越欠損金	145,605 千円	267,545 千円
繰延税金資産小計	828,322 千円	927,551 千円
評価性引当額	78,277 千円	40,944 千円
繰延税金資産合計	750,044 千円	886,607 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 当期 )	( 前期 )
法定実効税率	42.06%	42.06%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.42%	10.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.89%	24.13%
住民税均等割	3.51%	3.83%
評価性引当額の増減	13.70%	17.40%
その他	0.43%	0.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.37%	35.26%

## 役 員 の 異 動

### (1) 新任取締役候補

副社長	ふじ 藤	もと 本	さち 幸	お 男	(現 当社 常勤顧問)
常務取締役	くぼ 窪	た 田	とし 利	みち 通	(現 当社 監査役)
取締役	お 小	の 野	たか 孝	よし 義	(現 石川島播磨重工業株式会社 物流・鉄構事業本部本部長補佐)
取締役	うえ 上	の 野		たかし 隆	(現 石川島播磨重工業株式会社) 物流・鉄構事業本部土木機械営業部長)

### (2) 新任監査役候補

常勤監査役	いい 飯	づか 塚	ゆう 悠	じ 二	(現 当社 理事 監査室部長)	
監査役(社外監査役)	せ 瀬	がわ 川	たか 敬	し 司	(現 石川島播磨重工業株式会社 経営企画部関係会社グループ専門部長)	
監査役(社外監査役)	お 小	だ 田	わら 原	けい 敬	じ 二	(現 石川島播磨重工業株式会社 物流・鉄構事業本部管理部長)

### (3) 退任予定取締役

常務取締役	てら 寺	さき 崎		まさる 勝	
常務取締役	あり 有	もと 元	とし 利	のぶ 信	
取締役	こん 近	どう 藤	ゆう 雄	た 太	ろう 郎
取締役	あさ 浅	やま 山	つぐ 簇	はる 治	

### (4) 退任予定監査役

常勤監査役	おか 岡	だ 田	りゅう 隆	さく 策
監査役	くぼ 窪	た 田	とし 利	みち 通
監査役	あら 新	い 井	しょう 将	へい 平
監査役	やま 山	だ 田		みのる 稔